

平成25年度 新居浜市まちづくり協働オフィス業務受託団体審査委員会 会議録

○日 時 平成26年2月17日(月) 16:00～16:50

○場 所 新居浜市役所3階 32会議室

○出席者 委 員：寺田企画部長(副委員長) 鴻上企画部次長兼総合政策課長
岡松秘書広報課長 岡部市民部総括次長兼市民活動推進課長
(欠席：関市民部長(委員長)) 以上 4人
受託団体：NPO法人にはま市民企画ノボック
吉川オフィス業務統括責任者、米谷事務長 以上 2人
事務局：井上主幹 大西主任 原田主事 以上 3人
計 9人

○傍聴人数 なし

○議事内容 平成25年度事業実績報告及び今後の事業計画について

○概要

16:00 開 会

受託団体：＜平成25年度事業実績報告及び今後の事業計画について＞説明

＜質疑応答概要＞

委員	アンケート調査については途中経過ということだが、事業内容に対して、やや不満・不満という回答は現段階ではないということか。
受託団体	現段階で返事が返ってきているところは積極的に活動してくれている団体だからだと思うが、今のところない。今後そういう回答もあるかもしれない。
委員	登録団体が今年度9団体増加となっているが、中にはやめる団体もあると思うが、その辺りはいかがか。
受託団体	昨年度末212団体が登録してくれていたが、今年度は、そこから12団体増加、3団体減少となっている。年度ごとの推移としては、毎年10団体ずつほど増えている。退会する団体は毎年5団体ほどで、活動をやめて、団体が消滅する場合に登録もやめられている。
副委員長	頻繁に事務所で活動している団体は何団体くらいあるのか。
受託団体	オフィス交流会には、55団体が参加してくれていた。日常的に利用しているのはそれよりもう少し多い。交流会には来られないが、印刷に日頃来てい

	るところもある。アンケート項目に利用頻度もあるので、最終的にはこの分析結果をご覧いただければ。
委員	ニュースレターの新聞への折込は無料か。川西・川東地区だけやっているのか。
受託団体	朝日新聞の1販売店からお話をいただいて、無料でしてもらっている。現在は、販売店同士で声をかけていただいて、川東から川西へ範囲が広がっている。
副委員長	スタッフ研修の「認定NPO法人取得講座」とはどんなものか。
受託団体	認定NPO法人とNPO法人とは別で、これを取得すると、そこに寄付した分の控除が得られるNPOで、その取得のための講座となっている。
副委員長	通常の登録団体のNPO化率はどれくらいか。
事務局	新居浜市全体でNPO法人の認証を受けているのは31ほど。
委員	「協働オフィスの機能でさらに充実を望むのはなんですか？」という設問の結果では助成金情報・行政との橋渡し・市民団体間のマッチングが望まれているようだが、自己分析の中で充実している点、あるいは課題というのはあるか。
受託団体	助成金情報については、ニュースレターやHPに掲載しており、愛媛NPOサポートセンターのようなところともリンクさせてもらっている。また、もちろん直接相談に対する情報提供も行っている。「団体運営の支援」については、後継者探しやNPOの設立に係る補助等、様々な相談が混ざっているので、この辺に対応しなくてはいけないと感じている。マッチングについては、要望を踏まえて交流会で今回ドネーションパーティーを実施した。今後もしろいろな関わり方が見えるようにしていきたい。 補足だが、今まで協働オフィスに来たことがなかった人が、今回実施したおしゃべりカフェでは13名、商店街ソムリエ講座では35名参加してくれ、その後オフィス交流会や団体さんのイベントへ参加するなど、交流につながっているという結果が出ている。こういうことを続けて行きながら、市民団体間のマッチングをやっていきたい。
委員	自治会・社会福祉協議会支部・福祉関係団体等による地域づくりの中で、市民活動団体が専門性を活かせるような、橋渡しの役割を協働オフィスで担ってもらえたらどうかと思う。
受託団体	地域からの要望に対してのマッチングはできるが、逆に団体がどこか自治会で協力してくれるところはないと言われるとイメージが湧きにくい。
委員	地域からの要望に対するマッチングが主眼。団体に対して自治会を紹介するというのまではいかない。地域づくりの中に、オフィスの機能や登録団体をうまく使えるような連携をお願いできたらありがたい。

受託団体	アンケートの中で、「公民館や自治会と連携できますか」という設問に対して不可能と回答する団体もある。そういったところも見定める必要がある。
委員	出来ないところを無理やりということではなく、できるところからつないでいければ。
受託団体	行政との橋渡しは何を求めているのかについては、今後検討の必要がある。
委員	要望はあるので、もう少し中身を確認した上で、やる必要があるものは行政も取り組むべきと考えている。
受託団体	平成19年のデータでも3割くらいこの要望があり、それを基に市民活動推進課と相談して協働事業市民提案制度を創設することとなった。それでもなお、まだこれだけの要望があるのは意外。今後掘り下げていく。また、市民の相談の内容は広く、今後相談業務に対応できる力量を蓄積していきたいと思っている。

以上の質疑応答があった。

16:50 閉会